



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト
コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長

(氏名) 山田 哲嗣

(氏名) 森蔭 政幸

TEL 03-6261-0081

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,297	118.7	57	△15.7	17	—	14	—
28年12月期	593	△25.6	67	—	△34	—	△570	—

(注) 包括利益 29年12月期 14百万円 (—%) 28年12月期 △570百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	0.14	0.13	0.8	0.8	4.4
28年12月期	△12.04	—	△64.6	△2.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,706	2,432	89.7	19.60
28年12月期	1,810	1,356	72.7	14.88

(参考) 自己資本 29年12月期 2,428百万円 28年12月期 1,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△739	△109	847	579
28年12月期	△781	59	1,292	581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455	84.3	49	—	43	—	37	—	0.35
通期	1,600	23.3	67	18.6	61	249.7	53	256.2	0.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年12月期	123,890,380 株	28年12月期	88,500,380 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	4,760 株	28年12月期	4,380 株
② 期末自己株式数	29年12月期	108,374,333 株	28年12月期	47,361,367 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	231	△3.6	37	—	9	—	7	—
28年12月期	240	38.5	1	—	△103	—	△662	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	0.07	0.06
28年12月期	△13.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年12月期	2,551	2,422	94.7	19.52		
28年12月期	1,716	1,353	76.5	14.84		

(参考) 自己資本 29年12月期 2,417百万円 28年12月期 1,313百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済においても景気は緩やかに回復しておりますが、海外の政治・経済情勢の不安定さに加え、地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、世界情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（平成29年12月調査）における平成29年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比8.1%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,297,585千円（前年同期比118.7%増）と前年同期を上回り、営業利益は57,017千円（前年同期比15.7%減）と前年同期を下回ったものの前連結会計年度に引き続き2期連続して営業利益を達成いたしました。また、経常利益17,728千円（前年同期は経常損失34,787千円）、親会社株主に帰属する当期純利益14,988千円（前年同期は当期純損失570,114千円）と、利益面につきましても通期黒字化を達成することができました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔IT関連事業〕

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。また、平成29年8月10日付で新たに株式会社A.I.ミドルウェアを設立しサイバーセキュリティ事業を開始いたしました。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上、新たな商品の販売等に取り組んだ結果、売上高80,693千円（前年同期比21.4%増）、営業利益14,729千円（前年同期比1.2%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

〔環境事業〕

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当連結会計年度におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高75,758千円（前年同期比18.4%減）、営業損失2,911千円（前年同期は営業損失2,188千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

〔再生可能エネルギー事業〕

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加したことや太陽光発電所の譲渡により、売上高1,141,134千円（前年同期比193.3%増）、営業利益221,348千円（前年同期比3.6%増）と、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

② 平成30年12月期連結業績見通し

平成30年12月期連結業績は、売上高1,600百万円、営業利益67百万円、経常利益61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円を計画しております。各事業セグメントの業績計画は、以下のとおりであります。

〔IT関連事業〕

売上高111百万円、営業損失920千円を計画しております。引続きZend製品やデータベース製品、LinuxOS関連商品を中心にソリューションやサポート等の既存製品及びサービス商品を提供してまいります。また、昨年度開始したサイバーセキュリティ事業におけるサービス商品の商品力向上と販売促進にも注力し、来年度以降のIT関連事業の収益源の一つとなるよう計画しております。既存製品及びサービス商品の浸透が見込まれますが、サイバーセキュリティ事業等IT関連事業における新規事業において販促等の投資を計画していることから、売上高は前期比の微増、営業利益は前期比微減となる計画であります。

〔環境事業〕

売上高72百万円、営業利益4百万円を計画しております。既存ビルメンテナンス契約のお客さまへのメンテナンスサービス向上に注力し、外注費の見直しや作業効率の向上により営業利益を改善する計画であります。また、新たな契約の獲得にも注力してまいります。

〔再生可能エネルギー事業〕

売上高1,416百万円、営業利益250百万円を計画しております。売上高及び営業利益の大半は、太陽光発電に関わるビジネスであります。自社にて用地の発掘から土地の取得・開発、関係官公庁及び電力会社との諸手続等、開発する発電所の建設までの各段階においてそれぞれ顧客のニーズに合わせて売却すること及び他社より取得した優良な発電所を売却することといった発電所売却のモデルを中心とする他、自社でも太陽光発電所を保有し売電事業を行う計画であります。具体的には、当社連結子会社であるエリアエナジー株式会社が保有する4箇所の太陽光発電所の売却及び売却までの売電による収益、及び新たな発電所の取得と1箇所の売却を計画しております。また、従来の高圧ばかりでなく低圧発電所案件のエンドユーザーへの販売にも積極的に取り組んでまいります。なお、地熱発電に関しましては依然として不確定要素が多いために、地熱発電に関わる売上は計画しておりません。

[ヘルスケア事業]

現時点ではヘルスケア事業に関わる売上は計画しておりませんが、今後もヘルスケア事業にかかる収益機会の創出に取り組んでまいります。

なお、営業外費用といたしましては、支払利息等の財務費用として5百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて895,564千円増加し、2,706,277千円となりました。これは主に、流動資産において、前渡金が910,038千円減少したものの、現金及び預金が98,758千円、商品が1,568,866千円増加し、固定資産においては、投資その他の資産7,924千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて181,104千円減少し、273,358千円となりました。これは主に、流動負債において、短期借入金が158,000千円、その他流動負債が8,700千円増加したものの、固定負債において、関係会社長期借入金が331,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,076,668千円増加し、2,432,918千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益14,988千円を計上したことや、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ548,545千円増加したこと等によるものであります。

また、当社は、平成29年5月9日付で資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行いました。この結果、純資産合計に変動はありませんが、資本金が1,072,676千円、資本剰余金が738,897千円減少し、利益剰余金が1,811,573千円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,241千円減少し、579,887千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は739,501千円（前連結会計年度は781,719千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17,736千円や前渡金の減少額905,470千円を計上した一方で、たな卸資産の増加額1,570,766千円やその他の流動資産の減少額122,352千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109,320千円（前連結会計年度は59,540千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出100,000千円、差入保証金の差入による支出7,156千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は847,580千円（前連結会計年度は1,292,340千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出331,000千円があった一方で、株式の発行による収入1,020,600千円、短期借入金の増加額158,000千円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	77.4	68.5	37.3	72.7	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,463.9	408.7	353.4	244.4	228.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに利用しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注) 5 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性並びに成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

当社は、平成28年10月21日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年10月24日に新株予約権に係る発行価額の総額の払込手続を完了しております。当該新株予約権の行使が進捗した場合、株式価値が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社8社（うち連結子会社7社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

（IT関連事業）

当連結会計年度において、サイバーセキュリティ事業を営む株式会社A.I.ミドルウェアを設立いたしました。

（環境事業）

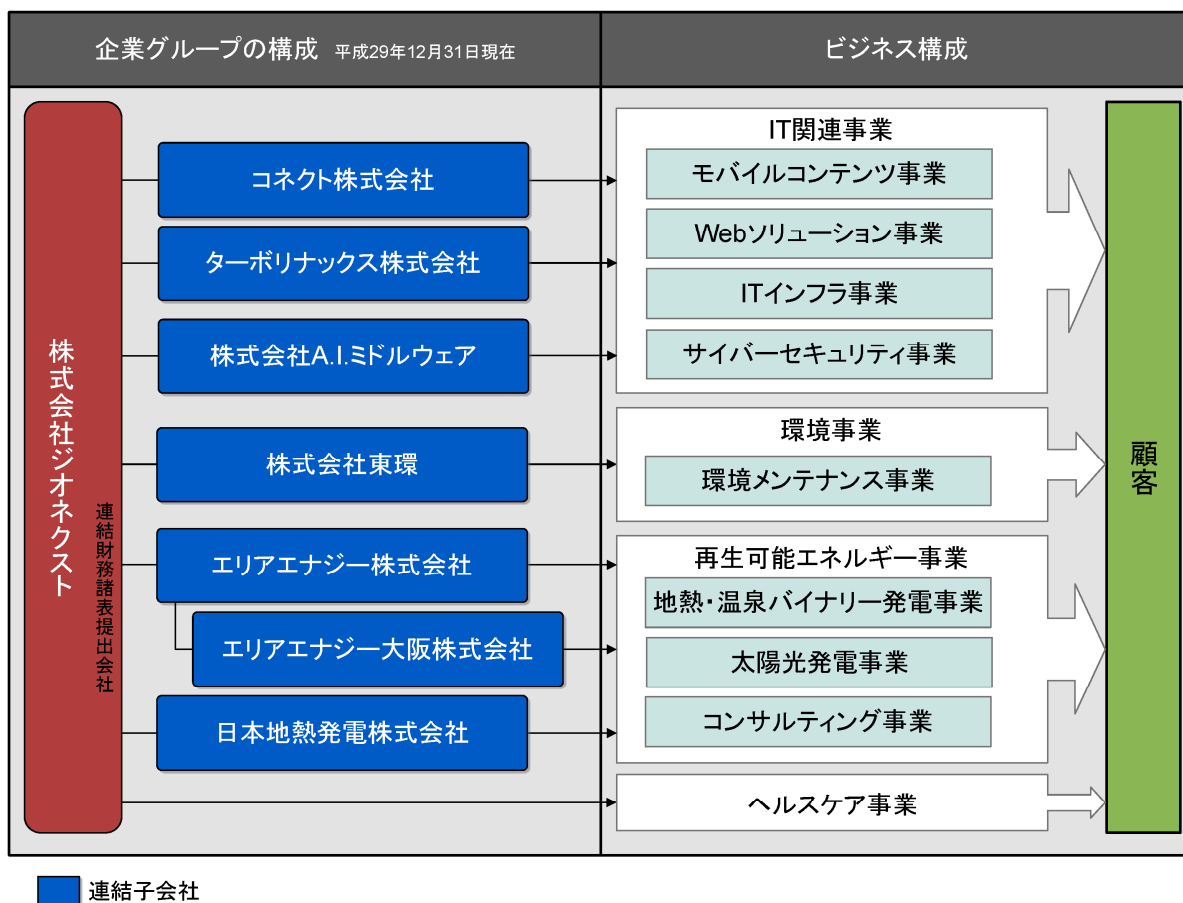
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（再生可能エネルギー事業）

当連結会計年度において、エリアエナジー大阪株式会社を設立いたしました。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の結果、平成29年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,128	679,887
受取手形及び売掛金	19,018	21,737
商品	148,452	1,717,319
仕掛品	100	—
前渡金	972,153	62,114
未収入金	199	11,420
その他	22,680	138,646
貸倒引当金	△16	△65
流動資産合計	1,743,716	2,631,060
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	364	453
土地	55,410	57,410
有形固定資産合計	55,774	57,864
無形固定資産		
投資その他の資産	947	723
その他	128	8,052
投資その他の資産合計	128	8,052
固定資産合計	56,850	66,639
繰延資産	10,145	8,577
資産合計	1,810,712	2,706,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,544	10,187
短期借入金	—	158,000
未払金	24,381	4,971
未払法人税等	11,687	12,055
前受金	53,198	48,079
預り金	23,337	28,050
その他	3,313	12,014
流動負債合計	123,462	273,358
固定負債		
関係会社長期借入金	331,000	—
固定負債合計	331,000	—
負債合計	454,462	273,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,676	1,048,545
資本剰余金	1,552,676	1,362,324
利益剰余金	△1,808,422	18,139
自己株式	△570	△589
株主資本合計	1,316,359	2,428,418
新株予約権	39,890	4,500
純資産合計	1,356,249	2,432,918
負債純資産合計	1,810,712	2,706,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	593,216	1,297,585
売上原価	238,642	965,996
売上総利益	354,574	331,588
販売費及び一般管理費	286,917	274,570
営業利益	67,656	57,017
営業外収益		
受取利息	25	1,077
持分法による投資利益	6,809	—
雑収入	9,203	26,237
営業外収益合計	16,038	27,315
営業外費用		
関係会社支払利息	18,403	19,904
支払利息	—	1,481
開業費償却	3,478	3,478
為替差損	6,809	0
支払手数料	89,161	41,099
その他	630	640
営業外費用合計	118,483	66,604
経常利益又は経常損失(△)	△34,787	17,728
特別利益		
関係会社株式売却益	207,541	—
受取返還金	28,676	—
その他	12,136	7
特別利益合計	248,353	7
特別損失		
減損損失	532,012	—
固定資産除却損	6	—
事務所移転費用	23,326	—
債権売却損	224,759	—
特別損失合計	780,104	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△566,538	17,736
法人税、住民税及び事業税	3,575	2,747
法人税等合計	3,575	2,747
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,114	14,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△570,114	14,988

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,114	14,988
包括利益	△570,114	14,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△570,114	14,988
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	854,371	834,371	△1,238,308	△522	449,912	39,650	489,562
当期変動額							
減資					—		—
欠損填補					—		—
新株の発行	718,305	718,305			1,436,610		1,436,610
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△570,114		△570,114		△570,114
自己株式の取得				△47	△47		△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						240	240
当期変動額合計	718,305	718,305	△570,114	△47	866,447	240	866,687
当期末残高	1,572,676	1,552,676	△1,808,422	△570	1,316,359	39,890	1,356,249

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,572,676	1,552,676	△1,808,422	△570	1,316,359	39,890	1,356,249
当期変動額							
減資	△1,072,676	1,072,676			—		—
欠損填補		△1,811,573	1,811,573		—		—
新株の発行	548,545	548,545			1,097,090		1,097,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,988		14,988		14,988
自己株式の取得				△19	△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△35,390	△35,390
当期変動額合計	△524,131	△190,352	1,826,562	△19	1,112,058	△35,390	1,076,668
当期末残高	1,048,545	1,362,324	18,139	△589	2,428,418	4,500	2,432,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△566,538	17,736
減価償却費	558	389
減損損失	532,012	—
繰延資産償却額	3,478	3,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	48
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△13,650	—
受取利息	△25	△1,077
支払利息	18,403	21,386
持分法による投資損益(△は益)	△6,809	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△207,541	—
債権売却損	224,759	—
固定資産除却損	6	—
支払手数料	89,161	41,099
売上債権の増減額(△は増加)	△7,147	△2,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,702	△1,570,766
前渡金の増減額(△は増加)	△963,874	905,470
仕入債務の増減額(△は減少)	7,551	2,642
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,192	△122,352
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,400	△9,857
その他	6,961	—
小計	△849,187	△714,520
利息の受取額	25	1,077
利息の支払額	△18,403	△21,825
供託金の返還額	90,000	—
法人税等の支払額	△4,154	△4,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781,719	△739,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△206	△255
繰延資産の取得による支出	—	△1,909
関係会社株式の売却による収入	32,568	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,287	—
差入保証金の回収による収入	24,019	—
差入保証金の差入による支出	△128	△7,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,540	△109,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△55,300	158,000
長期借入金の返済による支出	—	△331,000
株式の発行による収入	1,324,138	1,020,600
新株予約権の発行による収入	63,200	—
自己株式の取得による支出	△47	△19
新株予約権の取得による支出	△39,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,340	847,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570,161	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	10,966	581,128
現金及び現金同等物の期末残高	581,128	579,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されております。

当社グループの報告セグメントは、従来「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、金額的な重要性が乏しいことから、「ヘルスケア事業」の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

IT関連事業	ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供、サイバーセキュリティ等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス等
再生可能エネルギー事業	太陽光発電所の開発・運営、地熱発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	66,483	92,846	389,105	548,435	44,780	593,216	—	593,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,483	92,846	389,105	548,435	44,780	593,216	—	593,216
セグメント利益又は 損失(△)	14,558	△2,188	213,739	226,109	376	226,486	△158,829	67,656
セグメント資産	52,700	18,075	1,189,277	1,260,053	—	1,260,053	550,659	1,810,712
その他の項目								
減価償却費	33	—	29	63	29	92	465	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	—	55,617	55,617	260	55,877	—	55,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△158,829千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額550,659千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,693	75,758	1,141,134	1,297,585	—	1,297,585	—	1,297,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,693	75,758	1,141,134	1,297,585	—	1,297,585	—	1,297,585
セグメント利益又は 損失（△）	14,729	△2,911	221,348	233,166	—	233,166	△176,148	57,017
セグメント資産	53,385	16,551	2,154,222	2,224,159	—	2,224,159	482,118	2,706,277
その他の項目								
減価償却費	33	—	46	80	—	80	309	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	—	255	255	—	255	—	255

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△176,148千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額482,118千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
萩原工業株式会社	67,291千円	再生可能エネルギー事業
くうみアセットマネジメント株式会社	121,511千円	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社三重プロバン	351,851千円	再生可能エネルギー事業
株式会社木下エネルギーパーク	280,531千円	再生可能エネルギー事業
株式会社セイデン	158,888千円	再生可能エネルギー事業
萩原工業株式会社	125,807千円	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	再生可能エネルギー事業	計				
減損損失	—	—	526,729	526,729	—	526,729	5,282	532,012

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
1株当たり純資産額	14円88銭	1株当たり純資産額	19円60銭
1株当たり当期純損失金額	△12円04銭	1株当たり当期純利益金額	0円14銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△570,114	14,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△570,114	14,988
普通株式の期中平均株式数（株）	47,361,367	108,374,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	7,686,303
（うち新株予約権（株））	（—）	（7,686,303）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年9月21日開催の取締役会決議の第16回新株予約権普通株式 39,890,000株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。